

衆議院外務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月15日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

- ・上川外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成一自民、立憲、維教、公明、共産、有志）
- （質疑者）源馬謙太郎君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、和田有一朗君（維教）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

源馬謙太郎君（立憲）

- （1） 在外公館名称位置給与法改正案
 - ア 在ナイロビ国際機関日本政府代表部について新設し在ケニア大使館が兼館する場合と現行の体制との具体的な違い
 - イ アフリカに我が国の大使館を更に増設していく必要性
 - ウ 新たな在外公館の整備方針を策定する必要性
 - エ 幼稚園の子女教育手当の限度額の更なる引上げの必要性及び年ごとの教育費の変動に応じて毎年改定することを検討する必要性
 - オ 本法律案成立による法改正でも為替変動リスクの根本的な解消としないことの確認
 - カ 我が国の女性大使の数を増やす方針の有無及び女性大使の割合について野心的な目標値をつくる必要性
 - キ 我が国において女性大使が余り増えない背景についての外務省の認識
- （2） 我が国の対ミャンマー政策
 - ア 我が国の対ミャンマーODAに関する資金支払の現状
 - イ G7で唯一我が国だけがミャンマーに制裁を科していないことについての上川外務大臣の受け止め

鈴木庸介君（立憲）

- （1） 在ナイロビ国際機関日本政府代表部の新設
 - ア 在ナイロビ国際機関日本政府代表部が新設され在ケニア大使館が兼館する際の体制の変化の様態
 - イ 同代表部の設置によりナイロビに所在する国連環境計画及び国連人間居住計画との関係強化が可能となる具体的な根拠
- （2） 在勤手当の月額を規定する通貨の改定
 - ア 在勤手当の月額を規定する通貨の円貨から外国通貨への改定理由及び改定に当たり行った今後の経済予測の見通し
 - イ 為替変動によって円貨での予算に極端な負担が生じた場合の予算措置及び予算の振れ幅の想定
 - ウ 支出官レートで規定される18種類の通貨のうち9種類のみでの送金を想定している理由及び9種類の通貨のみで職員が負担する為替変動リスクの本質的な解決になるかの確認
 - エ これまで住居手当のみ外国通貨で支給していた背景及び大使館等が住居を借り上げない理由
- （3） 全274公館のうち16公館において在勤基本手当が減額となる理由
- （4） 子女教育手当の小学校に係る加算額の限度の適用対象年齢の引下げ
 - ア 想定される対象地域であるネパール及びコロンビアの現状及びそれら以外に想定される地域
 - イ 5歳の子に加算額の限度を適用する場合の合理的理由の想定内容

- ウ 幼稚園と保育園という単語の外務省における使い分けの基準
- エ 3歳未満の子女を持つ親への支援に関する予算措置の有無
- オ 日本語学校のオンライン教育を世界中で行うなどの新しい教育の形の検討の有無
- (5) 在外公館の派遣員の在外報酬が外務省職員の在勤基本手当等より大幅に低いことへの評価
- (6) 公邸料理人の確保に向けた取組
- (7) 医務官の確保に向けた取組
- (8) 「省員間相談プラットフォーム（プラッと相談）」の運用状況
- (9) 専業主婦を前提としたと思われる在外公館勤務の仕組みへの評価

和田有一朗君（維教）

- (1) 在外公館名称位置給与法改正案
 - ア 在ナイロビ国際機関日本政府代表部の新設について、現行と新設した場合との具体的な違い
 - イ 在ナイロビ国際機関日本政府代表部の新設に要する予算額
 - ウ アフリカに我が国の大使館を新たに増設していく必要性
- (2) 日台関係
 - ア 日本台湾交流協会の体制を強化する必要性
 - イ 日台間の交流を規定する法律をつくる必要性
- (3) 日中関係
 - ア 中国の原発からのトリチウム放出量が東京電力福島第一原発のALPS処理水年間放出計画量を上回る一方で、福島第一原発の処理水放出に対し非科学的な批判を行う中国の実態を世界に発信する必要性
 - イ 中国が制定し域外適用を主張する国家安全法についての外務省の見解
 - ウ 中国が設置した「海外警察」による我が国の主権侵害についての外務省の見解
 - エ 中国の「海外警察」との密接な関係が疑われる人物が国会議員の事務所に所属し、質問取りやレクを受けていたとの報道についての上川外務大臣の見解
 - オ 中国が台湾海峡の民間航路を中間線に寄せた措置により地域の緊張が高まることへの懸念と我が国の民間航空機への影響に関する上川外務大臣の見解
- (4) 外務省の公電が漏洩していたとの報道の事実関係と対処状況

穀田恵二君（共産）

- (1) 新設される在ナイロビ国際機関日本政府代表部を在ケニア大使館が兼館することによる国連環境計画及び国連人間居住計画が提起している諸課題への貢献の可否
- (2) 国連の社会権規約委員会（経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会）の2001年の総括所見において震災弱者の住宅再建困難やホームレス対策の不十分さなどの日本政府が指摘を受けた問題に対する同委員会への報告の内容
- (3) 2023年11月の墜落事故以来停止していた米軍オスプレイの飛行再開
 - ア 米軍オスプレイの今回の飛行再開における上川外務大臣による安全確認の有無
 - イ 安全と判断した根拠
 - ウ 事故原因とされる特定の部品の不具合についての上川外務大臣の説明聴取の有無

2 二千二十七年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法案（内閣提出第7号） ・上川外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。